

令和5年度から5か年の上下水道事業について 市民の皆さまからのご意見を募集します

【京都市上下水道事業 中期経営プラン(令和5~9年度)骨子案】

募集期間 令和4年11月16日(水)~12月15日(木)

京都市では、節水型社会の定着による水需要の減少や老朽化した管路・施設の増大等の課題に対応するため、平成30年3月に策定した「京都市上下水道事業経営ビジョン(2018-2027)」及びその前期5か年の実施計画である「中期経営プラン(2018-2022)」(前期プラン)に基づき、管路・施設の改築更新・耐震化やその財源確保のための取組等を進めています。

これまで、ビジョン・前期プランに掲げる各事業を着実に推進してきた一方で、従来の水需要の減少や老朽化等の課題に加えて、新型コロナウイルスの影響による水需要の大幅な減少(収入の減少)、社会情勢の変化に伴う工事費の上昇(事業費の増加)など、ビジョンの策定時には想定していなかった新たな課題が生じています。

こうしたことを踏まえると、今後も厳しい経営環境が続く見通しですが、そのような中であっても水道・下水道の基本的な役割についてしっかりと責任を果たし、市民生活を支える重要なライフラインを将来にわたって守り続けられるよう、ビジョン後期5か年の新たな中期経営プラン(後期プラン)の骨子案を取りまとめましたので、広く市民の皆さまのご意見を募集いたします。

ご意見の 提出方法

①京都市情報館(ホームページ)

https://sc.city.kyoto.lg.jp/multiform/multiform.php?form_id=6129

ホームページ内
送信フォームは
こちら



②電子メール

pb2022.keiei@suido.city.kyoto.lg.jp

意見記入用紙のデータを送付いただくか、用紙の記載項目を本文に直接ご記入ください。

上記のほか下記の提出先にFAX、郵送、持参でご提出いただくことも可能です。
(その場合は本パンフレット付属の意見記入用紙をご活用ください。)

京都市上下水道局 経営戦略室経営担当
〒601-8116 京都市南区上烏羽鉾立町11番地3
TEL:075-672-3114 FAX:075-682-2454

※ 持参の場合は平日8:30~17:15に庁舎1階に設置している専用の応募箱に投函してください。
※ いただいたご意見等は、個人に関する情報を除き、概要を取りまとめホームページで公表します。
また、ご意見に対する個別の回答はいたしません。ご了承ください。

わたしたちが上下水道事業の情報を発信中!



マスコットキャラクター
ホテルの澄都(すみと)くん・ひかりちゃん



Twitter



Facebook



Instagram

1 上下水道事業の経営計画(ビジョンとプラン)

京都市上下水道局では、京都市基本計画を受ける分野別計画として、平成30(2018)年に上下水道事業の目指す将来像やその実現に向けた10年間の取組を取りまとめた「上下水道事業経営ビジョン(2018-2027) 京(みやこ)の水ビジョン -あすをつくる-」及びその前期5か年の実施計画として、年次計画や経営基盤の強化の取組を取りまとめた「上下水道事業中期経営プラン(2018-2022)」(前期プラン)を策定し、これらの経営戦略に基づき事業を推進しています。

はばたけ未来へ！京(みやこ)プラン 2025(京都市基本計画)(第3期)
計画期間:令和3(2021)~7(2025)年度

京都市上下水道事業経営ビジョン(2018-2027) 京(みやこ)の水ビジョン -あすをつくる-

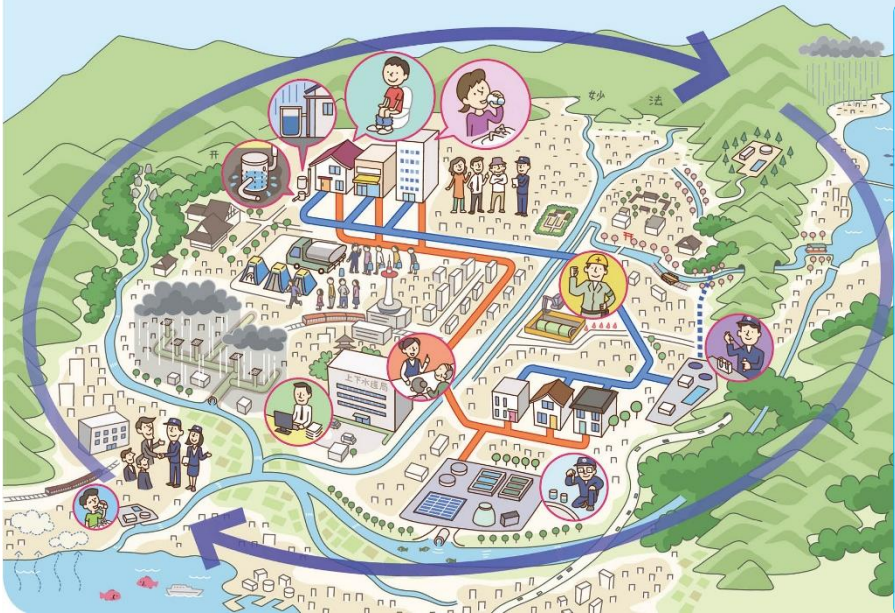
基本理念
京の水からあすをつくる

視点① 京の水をみらいへつなぐ
私たち上下水道局は、安全・安心な水道水をつくる、下水をきれいにして川へ返す、災害からまちとくらしを守るなど、水道・下水道の基本的な役割の責任をしっかりと果たしつつ、京の水を“みらいへつなぐ”ために、挑戦し続けます。

視点② 京の水でこころをはぐくむ
私たち上下水道局は、市民の皆さまのニーズに対応したサービスを提供し、期待に応え続けることはもとより、京都ならではの「こころの創生」を重視し、文化や景観、そして地球環境に配慮した“こころをはぐくむ”事業運営に努めます。

視点③ 京の水をささえつづける
私たち上下水道局は、市民の皆さま、そして水道・下水道に携わる事業者の皆さまとともに、“京の水をささえつづける”ため、これまで培ってきた技術を確実に次世代へと継承しつつ、長期的な視点に立ち、安定した経営を行います。

- 方針① つくる** 水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります
- 方針② はこぶ** 老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます
- 方針③ きれいにする** 下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します
- 方針④ まもる** 市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちやくらしを守ります
- 方針⑤ いどむ** 新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます
- 方針① こたえる** 分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、市民の皆さまの期待に応え続けます
- 方針② ゆたかにする** 琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやこころをゆたかにします
- 方針① になう** これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます
- 方針② ささえる** 50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます



詳しい内容はホームページをご覧ください！

京の水ビジョン 2018-2027

前期プラン 2018-2022

2 これまでの取組と成果(前期プラン)

前期プランの5か年では、管路・施設の改築更新・耐震化や防災・減災対策、お客さまサービスの向上、職員の技術継承の取組など、3つの視点に基づく各事業を着実に推進しており、主な指標の数値目標についても達成の見込みとなっています。

視点① 京の水をみらいへつなぐ



水道及び下水道の**管路・施設の改築更新・耐震化**を推進！

老朽化した配水管の更新・耐震化、下水道管路の調査及び改築更新・耐震化、浄水場施設及び水環境保全センター施設の改築更新・耐震化など
 ＊配水管更新のスピードアップを図り、更新率は平成20～24年度の平均0.5%を令和2年度以降は1.5%に向上



災害に強い施設整備や組織の集約化により**危機管理体制**を強化！

市内南北2か所の事業・防災拠点の整備(R4 上下水道局総合庁舎整備完了)、仮設給水槽配備の推進や災害用マンホールトイレの継続的な整備など



雨水幹線等の**浸水対策**により雨に強いまちづくりを推進！

伏見第3導水きょ工事完了(R1)、鳥羽第3導水きょ工事及び烏丸丸太町幹線工事の着手など
 ＊5年確率降雨に対応する雨水整備率は全国トップ水準(全国平均の60%を大きく上回る約91%)であり、更なる向上のため10年確率降雨に対応する整備を推進



京都府等と連携して**広域化・広域連携**に向けた実現可能な取組を検討！

府下自治体との合同防災訓練や共同研修の実施、水道水の異物検査の受託開始(R4)など

[主な指標と前期プラン目標]

主な指標	H29(策定時)	R3実績	R4(前期プラン目標)
浄水施設の耐震化率	51.0%	▶ 51.0%	▶ 76% 目標達成予定
配水池の耐震化率	28.1%	▶ 43.2%	▶ 54% 目標達成予定
老朽配水管の解消率	22.5%	▶ 42.1%	▶ 47% 目標達成予定
主要管路の耐震適合性管の割合	51.5%	▶ 57.4%	▶ 58% 目標達成予定
下水道管路改築・地震対策率	11.4%	▶ 24.8%	▶ 28% 目標達成予定
合流式下水道改善率	63.1%	▶ 70.0%	▶ 96% 目標達成予定
雨水整備率(10年確率降雨対応)	28.0%	▶ 33.0%	▶ 33% 目標達成済み

*各指標の定義は9ページ参照

視点② 京の水でこころをはぐくむ



お客さまの声を反映した新たなサービスを順次導入！

使用水量インターネット閲覧サービス(みずみるネット)やクレジットカード継続払いに係るインターネット受付の開始(H30)、支払方法の拡充(H30～順次拡大)など



琵琶湖疏水の魅力発信の取組を進め、日本遺産にも認定！

琵琶湖疏水記念館開館30周年リニューアル(H30)、日本遺産認定(R2)等を契機とした琵琶湖疏水沿線の魅力向上に向けた取組の実施など



低炭素・循環型まちづくりに向けて**創エネ**や**下水汚泥**の有効利用を推進！

下水汚泥を活用した固形燃料化施設の運用開始(R3)など

[主な指標と前期プラン目標]

主な指標	H29(策定時)	R3実績	R4(前期プラン目標)
インターネットを活用したサービスの利用件数	3,246件 ▶	累計9.4万件 ▶	累計4.5万件 目標達成済み
汚泥有効利用率	24.5% ▶	71.8% ▶	50% 目標達成済み

*各指標の定義は10ページ参照

視点③ 京の水をささえつづける



技術研修や体験型研修施設を活用した**技術力の向上**や**技術継承**を推進！

若手職員向け分野別専門技術研修の開始、水道及び下水道技術研修施設の運用開始など



業務執行体制の見直しを図るとともに**民間活力**を積極的に導入！

第6期効率化推進計画に基づく職員定数の削減及び民間委託の実施など
(取組前の見通しと比べ、人件費△68億円、物件費△73億円を削減見込み)



企業債残高の削減や**資産**の有効活用等により財政基盤を強化！

自己資金を活用した企業債残高の削減、組織再編に伴う空き施設の売却・貸付など

[主な指標と前期プラン目標]

主な指標	H29(策定時)	R3実績	R4(前期プラン目標)
職員定数	1,249人 ▶	1,172人 ▶	1,149人 目標達成予定
企業債残高	4,840億円 ▶	4,167億円 ▶	4,149億円 目標達成予定

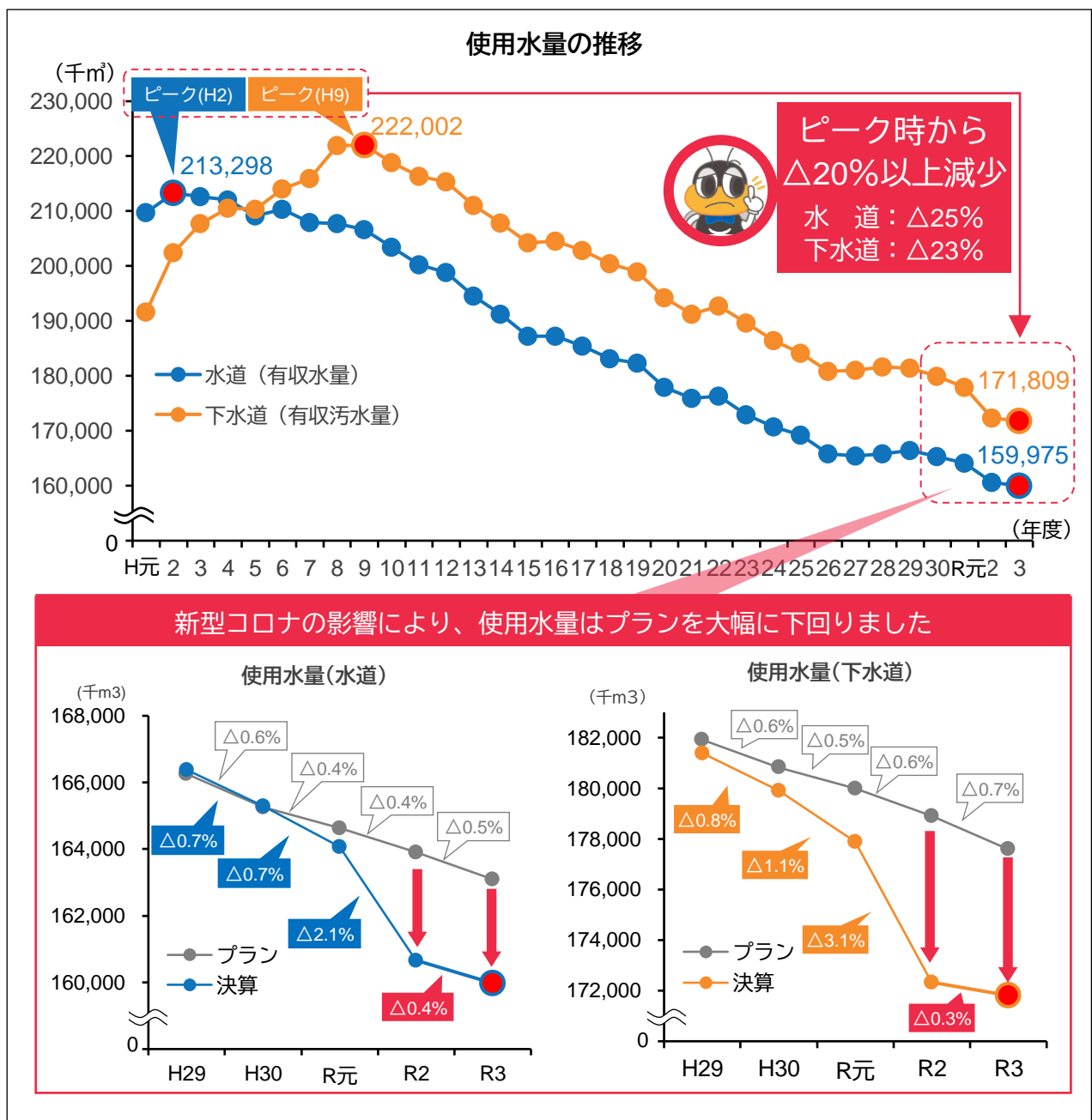
*各指標の定義は11ページ参照

3 事業運営における現況と今後の課題

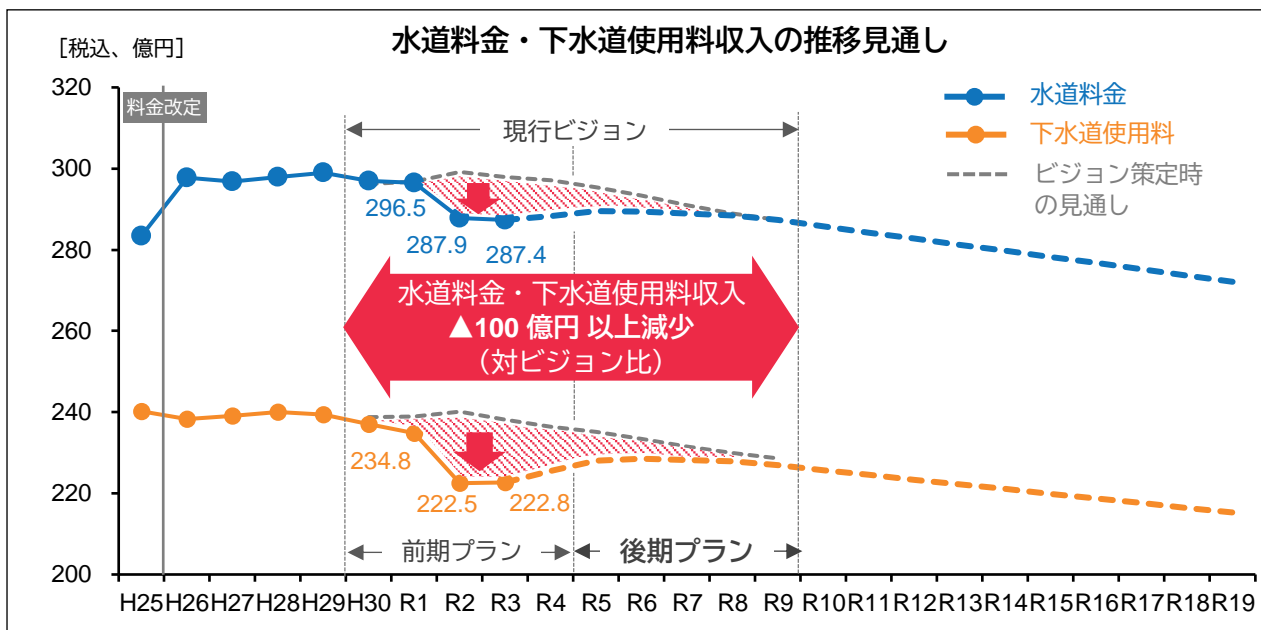
前期プランの各取組は順調に進捗している一方、水需要の減少をはじめとしたさまざまな課題に直面しており、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

水需要の更なる減少

前期プラン期間は、これまでの節水型社会の定着等に加え、**新型コロナウイルスの影響により水需要が大幅に減少**しています。この影響は徐々に緩和していくと想定されるものの、今後は**人口減少等が進む**ことにより、水需要の減少傾向は長期的に継続する見通しです。

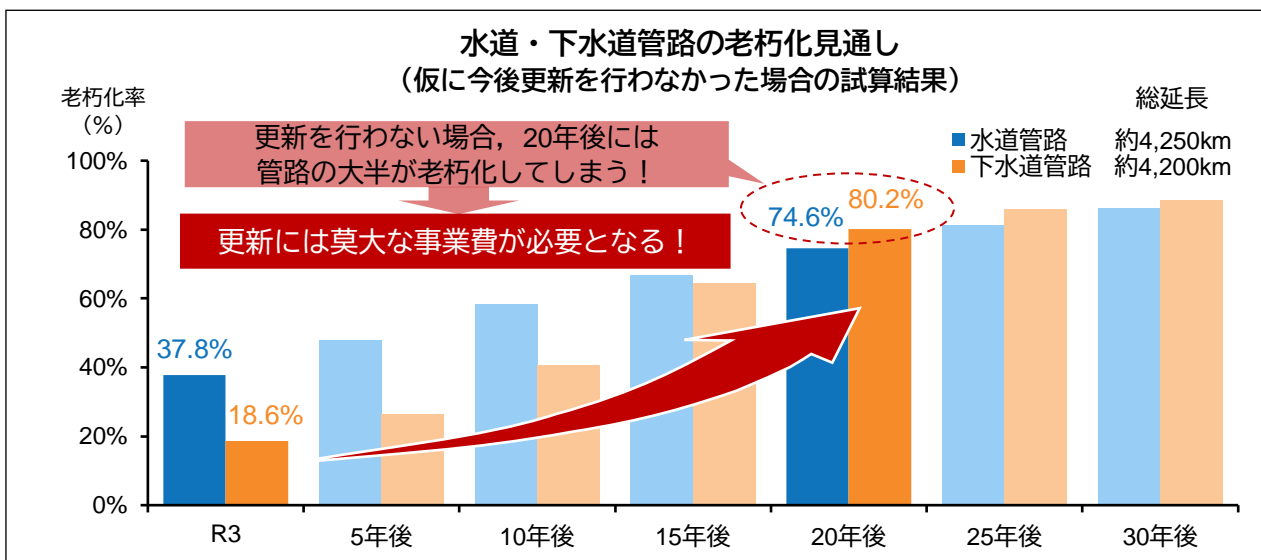


これらを踏まえると、水道料金・下水道使用料収入はビジョン(H30～R9)の見通しと比較して水道・下水道合わせて10年間で100億円を超える大幅な減収になると予測しています。



老朽化施設の増大と更新財源

今後も老朽化した水道及び下水道の管路・施設が増加し、更新を行わない場合、管路では約20年後に70%以上が老朽化する見通しであり、今後も計画的な更新を進める必要があります。

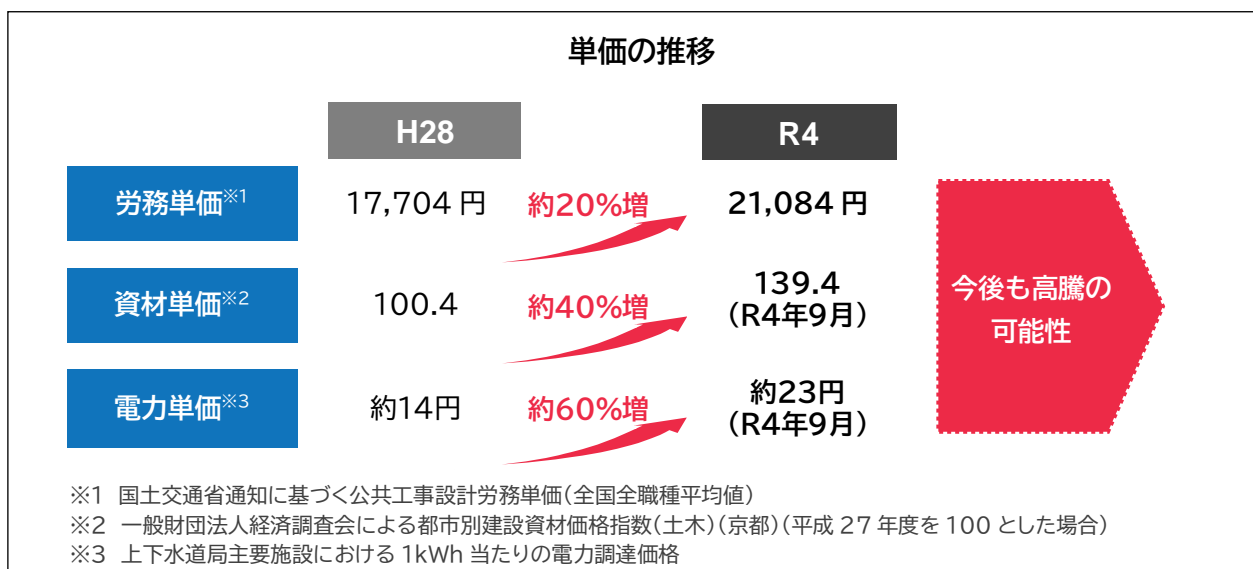


また、更新財源について、これまで安価な水道料金・下水道使用料を維持するため多くを企業債(借金)としてきており、特に水道事業では企業債の残高が1年間の水道料金収入(給水収益)の約6倍となっています。ビジョンでは、将来世代に負担を先送りしないために企業債残高の目標を掲げて削減に努めており、引き続き効率的な事業運営により更新等の財源を確保できるよう、経営基盤の強化を図ることが重要です。

社会情勢の変化（工事費や物件費の高騰）

水道事業では、工事費の算出に用いる国の積算基準が見直されたこと等の影響により、ビジョン策定時の水準(平成 28 年度)と比べて**工事費が約20～30%増加**しました。

さらに、水道事業、下水道事業ともに、これまで上昇傾向にあった**労務単価、資材単価や電力単価が近年の社会情勢を受け、現在更に高騰**しています。これらの費用は引き続き上昇する可能性が考えられるため、こうした社会情勢の変化を想定した対応を検討していくことが求められます。



一般会計の財政状況等を踏まえた事業運営（下水道事業）

本市の厳しい財政状況を受けて行財政改革の具体的な取組を掲げた「行財政改革計画」では、全会計連結の視点から、下水道事業の企業債元金償還金に対する**一般会計からの繰入金(出資金)**を令和7年度まで**休止**することとしています。また、人口の自然減少の加速化や老朽施設の増加等のため、引き続き施設の長寿命化等を推進することで、**今後の整備事業費の増加を抑制**し、使用者の皆さまや一般会計の負担を軽減するとともに、悪化する下水道会計の資金収支の改善を目指していく必要があります。



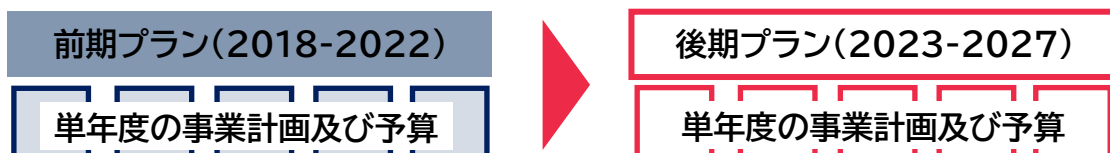
こうした課題に対応していくためには、限られた事業費の中で、これまで以上に事業の優先順位を考慮したうえで、ビジョンに掲げる事業内容や目標の見直しも含めて検討を行う必要があります。

また、短期的な取組に止まらず、中長期を見据えた施設マネジメントの取組を一層推進し、予防保全と事後保全を適切に組み合わせた効果的・効率的な維持管理を実施するとともに、長寿命化や事業費の平準化を行うことで、費用の更なる縮減を図っていくことが重要です。

4 後期プランの基本方針と取組の方向性

厳しい経営環境が続く見通しの中にあっても事業を取り巻く諸課題に確実に対応し、必要な取組を着実に進めていくため、**ビジョン後期の新たな実施計画となる中期経営プラン**を策定します。

京都市上下水道事業経営ビジョン(2018-2027) 京(みやこ)の水ビジョン ーあすをつくるー



計画期間

令和5年度～令和9年度の5か年

基本方針

- ① いのちや暮らしを支える重要なライフラインである上下水道を将来に向けて守り続けるため、引き続き**管路・施設の改築更新・耐震化**をはじめとする各事業を着実に進めます。
- ② 経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、**より一層の経営の効率化**等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の**中長期を見据えた施設マネジメントの取組**を推進します。

後期プランの構成

ビジョンに掲げる3つの視点と9つの方針に基づく取組・目標等をまとめた「**事業推進計画**」により事業を着実に推進しつつ、「**経営基盤強化計画**」により業務執行体制の効率化や財政基盤の強化、施設マネジメントの推進などの取組を進めます。

前期プランに引き続き、
ビジョンが目指す将来像
の実現に向けて着実に
取り組みます！



不断の経営努力はもちろん、
将来に備えた取組について
もしっかりと進めます！

視点① 京の水をみらいへつなぐ



ビジョンが
目指す
将来像

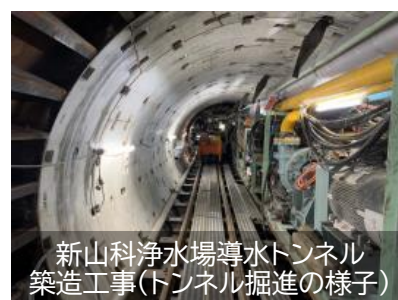
- ・ 安全・安心な水道水をいつでも安定して利用できる
- ・ 衛生的な生活と良好な水環境がいつまでも守られている
- ・ 大規模地震が起こっても、水道・下水道を利用できる
- ・ 大雨が降っても、浸水からまちや暮らしが守られている
- ・ 周辺地域や海外を含め、広い視野で事業が運営されている

管路・施設の改築更新・耐震化

限られた事業費の中で、これまで以上に事業の優先順位を考慮し適切に改築更新・耐震化を進めるとともに、計画的な維持管理を実施します。

【主な取組】

- ・ 災害時にも原水をより安定して取水するための新山科浄水場導水トンネル築造工事はじめ、水道基幹施設の改築更新・耐震化を進めます。
- ・ 災害等が発生した場合に広範囲に影響を及ぼす口径の大きい配水管の更新割合を増加させるなど、リスクを踏まえた水道管路の更新を推進します。
- ・ 下水道管路については、優先度を踏まえた調査及び改築更新・耐震化を進めます。また、水環境保全センターの主要な施設の改築更新・耐震化を推進します。



新山科浄水場導水トンネル
築造工事(トンネル掘進の様子)

防災・危機管理／浸水対策

近年、全国各地で頻発している地震等の被害を踏まえ、災害対応力の強化を図ります。また、関係局区と連携した浸水対策を推進し、雨に強いまちづくりを進めます。

【主な取組】

- ・ 防災危機管理に係る各種計画の点検・改善、仮設給水槽などの防災備品の効果的な配備や災害用マンホールトイレの継続的な整備を進めます。
- ・ 他都市及び民間事業者と連携し、合同防災訓練や情報交換等を定期的実施します。
- ・ 浸水に対する安全度を更に向上させるため、鳥羽第3導水きよの整備をはじめとした浸水対策を推進します。



鳥羽第3導水きよ

視点① 京の水をみらいへつなぐ（つづき）

広域化・広域連携の推進

京都府をはじめ京都府下の各自治体とともに、広域化のあり方について協議・情報交換を行いながら検討を進めるとともに、広域連携の取組についても実施します。

【主な取組】

- ・ 京都府域の水道・下水道に係る基本方針(令和4年度に京都府が改定予定)に基づき、広域化のあり方や広域連携について検討を進めます。
- ・ 共同研修や水道水の異物検査受託を継続実施するとともに、資器材の相互融通等について検討を行います。



府下事業体の合同防災訓練の様子

【主な指標とビジョン目標】

主な指標		ビジョン目標(R9)
浄水施設の耐震化率	耐震対策の施された浄水場の施設能力 ÷ 全浄水場の施設能力	100%
配水池の耐震化率	耐震対策の施された配水池等有効容量 ÷ 配水池等有効容量	73%
老朽配水管の解消率	老朽配水管(昭和34～52年に布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管)の平成21年度(更新事業開始年度)当初延長に対する更新済みの延長の割合	76%
主要管路の耐震適合性管の割合	主要管路のうち耐震適合性のある管路延長 ÷ 主要管路延長	66%
下水道管路改築・地震対策率	対策済管路延長 ÷ 破損等のリスクが高い旧規格の管路延長	46%
合流式下水道改善率	合流式下水道改善済面積 ÷ 合流式区域面積	100%
雨水整備率(10年確率降雨対応)	10年確率降雨(1時間あたり62ミリ)に対応した浸水対策実施済面積 ÷ 公共下水道事業計画区域面積	43%

ビジョン目標を目指すことを基本としつつ、事業の優先順位を考慮のうえ、必要に応じて目標の見直しを検討します。

視点② 京の水でこころをはぐくむ



ビジョンが
目指す
将来像

- ・ 一人一人のお客さまが安心して水道・下水道サービスを受けられる
- ・ 京の水を支える琵琶湖疏水の魅力がいつまでも継承され、文化や景観と融合した京都ならではの事業が展開されている
- ・ 地球環境への負荷を最小限に抑え、事業が運営されている

お客さまの声を反映した新たなサービスの展開／ 広報・広聴活動の推進／琵琶湖疏水の魅力発信

デジタル化の視点を踏まえた新たなお客さまサービスや広報・広聴の取組を検討・実施するとともに、琵琶湖疏水のフィールドミュージアム化に向けた取組を推進します。

【主な取組】

- ・ お客さまの利便性向上を図るための新たなサービス(スマホアプリ等)の導入を検討します。
- ・ 琵琶湖疏水記念館における屋外スペースのデッキテラス化やびわ湖疏水船の航路延伸の実現など、琵琶湖疏水の魅力向上に係る取組を推進します。



びわ湖疏水船事業

低炭素社会の実現や循環型まちづくりへの貢献

温室効果ガス排出量削減のための取組を推進するとともに、下水汚泥の有効活用を図ります。

【主な取組】

- ・ 省エネ・創エネ型の汚泥焼却炉への改築更新を行います。
- ・ その他のプラント系施設においても、高効率機器の導入や運転管理の効率化、LED 照明への切替等を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。
- ・ 引き続き下水汚泥から生成する固形燃料や消化ガスの有効活用を図ります。



鳥羽水環境保全センター
固形燃料化施設

【主な指標とビジョン目標】

主な指標		ビジョン目標(R9)
インターネットを活用したサービスの利用件数	インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の平成30年度以降の累計件数	累計12万件
汚泥有効利用率	有効利用した汚泥量 ÷ 総発生汚泥量	—

前期プラン目標を達成済みであることを踏まえて、ビジョン目標や実績の上積みを目指します。

視点③ 京の水をささえつづける



ビジョンが
目指す
将来像

- ・ 上下水道局の職員、市民や事業者の皆さまが一体となり、京の水道・下水道が守り続けられている
- ・ 世代間の負担の公平性が保たれており、健全な財務体質により事業が運営されている

技術力の向上・技術継承の推進／市民・事業者の皆さまとの更なる連携

ベテラン職員の持つノウハウや知識・技術を継承するための体系的な研修を実施します。また、技術研修施設の活用等を通じて市民・事業者の皆さまとの更なる連携を図ります。

【主な取組】

- ・ 若手職員・中堅職員に対する体系的な技術研修、講義と実技を組み合わせた技術研修により、技術力の向上や技術継承を推進します。
- ・ 水道技術研修施設における市民向け研修などを実施します。

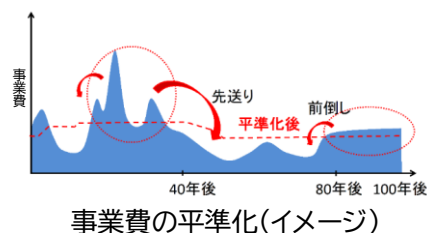


施設マネジメントの実践／財務体質の更なる強化

施設の長寿命化や効果的・効率的な維持管理に向けた取組を推進します。また、財政基盤の強化や保有資産の有効活用等による増収策の実施により財務体質の更なる強化を図ります。

【主な取組】

- ・ 水道及び下水道管路の事業量・事業費の更なる平準化に向けた検討を進めます。
- ・ 保有資産の有効活用の検討及び売却・貸付の推進を図ります。



【主な指標とビジョン目標】

主な指標		ビジョン目標(R9)
職員定数	水道事業・公共下水道事業を合わせた職員定数	—
企業債残高	水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高	3,800億円

職員定数については更なる業務執行体制の見直しを検討中であり、また、企業債残高についてはビジョン目標の達成を目指します。

5 財政の見通し

前期プラン期間（H30～R4）の財政見通し

ビジョンでは、将来世代に負担を先送りしないよう、効率的な事業運営により管路・施設の改築更新のための財源を確保することとし、水道事業では配水管の更新に必要な財源(資産維持費)として、公共下水道事業では将来の大規模更新に備えた積立金として、それぞれ10か年で200億円の積立金の確保を目指しています。そして、このうち前期プラン期間の5か年では、水道事業100億円、公共下水道事業50億円の積立金の確保を目標としています。

この間、収入面では新型コロナウイルスの影響により水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する一方、支出面では、業務執行体制の見直しによる経営の効率化等の取組を進め、経費削減を図っていますが、資材価格や電気代の高騰等により物件費が大きく増加しています。

このため、前期プラン期間の積立金確保額は、水道事業では新型コロナウイルス拡大前の当初2か年でプランを上回る積立金を確保できた効果等により102億円(目標+2億円)となる見込みであり、また、公共下水道事業では工場等における水道以外(地下水等)の汚水量が大きく減少している影響等により38億円(目標△12億円)に留まる見込みです。

[水道事業]

(単位:億円)

項目		H30	R1	R2	R3	R4見込	前期プラン計
収益的 収支	収入	349	349	341	342	344	1,725
	支出	297	299	302	303	311	1,512
	当年度純△損益	52	50	39	39	33	213
	うち積立金(資産維持費)	30	28	17	17	11	102
	前期プラン目標(100億円)との差					達成の見込	+2
企業債残高		1,663	1,618	1,582	1,572	1,549	-

[公共下水道事業]

(単位:億円)

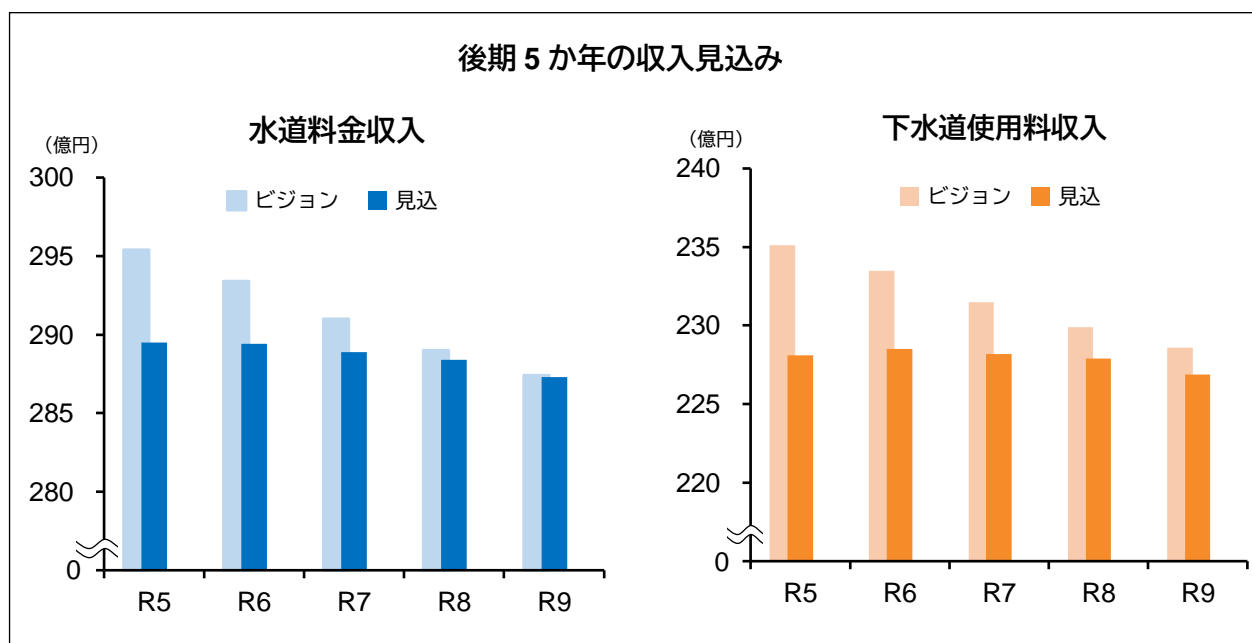
項目		H30	R1	R2	R3	R4見込	前期プラン計
収益的 収支	収入	520	512	504	494	497	2,526
	支出	477	468	493	458	466	2,361
	当年度純△損益	43	44	11	36	30	165
	うち積立金	34	35	22	28	22	141
積立金残高(将来の大規模更新に備えた積立金)		0	27	9	36	38	-
前期プラン目標(50億円)との差						未達成の見込	△12
企業債残高		2,893	2,787	2,687	2,593	2,505	-

*各数値は千万円以下を四捨五入しており、各年度の合計が前期プラン計と一致しないことがあります。

後期プラン期間（R5～R9）の財政見通し

後期プラン期間の5か年においても、水道料金・下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、物件費等が増加し、改築更新の財源となる**積立金の確保額が減少**することが想定されます。

そのため、現在、収入・支出の見通しについて精査することとあわせて、**業務執行体制の見直し等による経費削減や保有資産の有効活用**など、ビジョン10か年の積立金目標額を確保するための取組について検討を行っています。



今後も、中長期的に管路・施設の老朽化が進むとともに、水需要の減少等が継続する見通しです。また、高騰している資材価格や電気代等の今後の動向は不透明であり、更なる上昇も考えられることから、その場合、改築更新の財源となる積立金の確保が一層困難となることが想定されます。

こうした厳しい経営見通しを踏まえて、令和4年度から局内に「施設マネジメント推進プロジェクトチーム」を設置し、事業量・事業費の更なる平準化に向けた検討を開始しました。

令和5年度以降、これらの取組を継続して進め、後期プラン期間の中間時点を目途に、将来必要となる事業費の長期的な見通しを検証します。そのうえで、市民の皆さまの重要なライフラインを未来に継承・発展させていくために、世代間の公平性等を考慮した積立金(資産維持費等)の必要額を再検証し、更なる経営の効率化や増収のための方策など、あらゆる観点で財政基盤強化の取組を検討していきます。

京都市上下水道事業 後期中期経営プラン骨子案 ご意見記入用紙

募集期間:令和4年11月16日(水)~12月15日(木)【必着】

FAX、郵送または持参によりご意見をいただける場合にはこの用紙をご活用ください。
京都市情報館(ホームページ)・メールでもご回答いただけます(本冊子表紙の案内をご覧ください)。

1. 視点① 京の水をみらいへつなぐ について(8~9ページ)

該当する項目を☑してください。
(複数選択可)

- 管路・施設の改築更新・耐震化
- 防災・危機管理/浸水対策
- 広域化・広域連携の推進

2. 視点② 京の水でころをはぐくむ について(10ページ)

該当する項目を☑してください。
(複数選択可)

- お客様の声を反映した新たなサービスの展開/広報・広聴活動の推進/琵琶湖疏水の魅力発信
- 低炭素社会の実現や循環型まちづくりへの貢献

3. 視点③ 京の水をささえつづける について(11ページ)

該当する項目を☑してください。
(複数選択可)

- 技術力の向上・技術継承の推進/市民・事業者の皆さまとの更なる連携
- 施設マネジメントの実践/財務体質の更なる強化

4. その他のご意見

ご意見をまとめる際の参考とさせていただきますので、差し支えなければ以下の項目に当てはまる箇所に「○」印をご記入ください。

年齢 20歳未満・20歳代・30歳代・40歳代・50歳代・60歳代・70歳以上

お住まい等 京都市在住・京都市通勤・通学(京都市内在住を除く。)・左記以外

※ いただいたご意見等は、個人に関する情報を除き、概要を取りまとめホームページで公表します。
また、ご意見等に対する個別の回答はいたしません。ご了承ください。

パプコメくん

